基準売上高（令第９条第１号イの規定により最終事業年度に係る損益計算書による売上高（これに準ずるものとして第７条に規定するものを含む。以下同じ。）の額若しくは直近３年間に終了した各事業年度に係る損益計算書による売上高の額の合計額を３で除して得た額のうちいずれか大きい方の額をいう。）が10億円未満であることにより大会社等に該当しないこととなった被監査会社等については、「その他の会社等」の備考欄に当該基準売上高を記載すること。

［ｃ．～ｉ．　略］

五.　［略］

別紙様式第19号（第83条第１号関係）

（日本産業規格Ａ４）

（第１面）

年　月　日

日本公認会計士協会　殿

申請者

（郵便番号　　―　　）

主たる事務所の所在地

電話番号（　　）　―

氏名

登　録　申　請　書

公認会計士法第34条の34の４第１項の規定により同法第34条の34の２の登録を申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

（記載上の注意）

氏を改めた者においては、旧氏（住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第30条の13に規定する旧氏をいう。第２面記載上の注意１．において同じ。）及び名を氏名を記載する欄に括弧書で併せて記載することができる。

（第２面）

（ふ　り　が　な） 氏　名		
生年月日		年　月　日生
主たる事務所	名　称	
	所　在　地	
従たる事務所	名　称	
	所　在　地	
公認会計士又は外国公認会計士の登録番号		登録番号　第　　号

基準売上高（令第９条第１項第１号の規定により最終事業年度に係る損益計算書による売上高（これに準ずるものとして第７条に規定するものを含む。以下同じ。）の額若しくは直近３年間に終了した各事業年度に係る損益計算書による売上高の額の合計額を３で除して得た額のうちいずれか大きい方の額をいう。）が10億円未満であることにより大会社等に該当しないこととなった被監査会社等については、「その他の会社等」の備考欄に当該基準売上高を記載すること。

［ｃ．～ｉ．　同左］

五.　［同左］

［様式を加える。］